

空白7県に支部復活を



報告書手交式

要援護者支援を前面に 検討会が 最終報告 10年間の基本方針

済生会が今後10年間に進むべき方向を示す指針が決まった。7月22日、本部で開かれた「支部未設置県解消等済生会の基本的あり方に関する検討会」で取りまとめ、園田孝志委員長（全国済生会病院院長会長・唐津病院院長）が炭谷茂理事長に報告書を手渡した。

報告書では、格差社会の進行や経済の低迷などにより、社会の分断がより一層深刻なものとなっている。社会的に孤立しがちな人々に対し済生会は「ソーシャルインクルージョン」の理念の下、行政・企業・ボランティア団体等と協力して対応していかねばならないと訴えている。

このような課題は全国的であり、済生会が迅速

な支援を全国で行なうためには支部がない青森・秋田・山梨・岐阜・徳島・高知・沖縄の7県にも拠点を復活させなければならず、特に諸課題が山積する沖縄県への対応は急ぐ必要があるとしている。来年度からの10年間は報告書に基づいた事業を展開するため本会は新たな中期事業計画を策定する。報告書の要旨は次のとおり。（総務課）

報告書要旨

1 本会のあり方

1 済生会の理念

明治天皇の済生勅語による「施業救療」の精神こそが本会の「理念」であり、今日においても「不変」である。経済的な理由に留まらない生活困窮者が増大、抱えている問題も複雑化、解決も難しくなっており、本会の理念は一層、重要性を増している。

2 支部未設置県への支部設立(復活)

本会の支部は40都道府県にある。太平洋戦争以前は全てにあった。様々な事情から7県（青森・秋田・山梨・岐阜・徳島・高知・沖縄）は廃止されたが、以下の3点から未設置県への支部の設立(復活)に取り組む。

- ①本会の理念に基づく活動を全国に波及し、均等金の低さ、多数の離島など多様な問題が顕在

2 公的医療機関としての役割

3 公的医療機関としての役割

医療の本質は公益的であり、新型コロナウイルス感染症では、本会が初期から採算面を考慮せず診療にあたり、医療の公益性が国民に強く認識された。公的医療機関の本会は独立採算制が原則で、公立病院と異なり公からの赤字補填はない。診療報酬という限られた財源で効果的な運営に努め公益性の高い医療を展開していることを国や地方自治体、地域住民に強く訴えていく必要がある。

4 地域包括ケアの推進

本会は独自の地域包括ケアを展開している。さらに充実させていくため、不足している障害者(特に発達障害・精神障害)医療のケアを要する児童・若者、認知症高齢者、引きこもり、貧困家庭の子どもへの取り組みを強化する。

具体的には、医療・介護・福祉の質的充実に加え、以下の新しい分野の開拓にも取り組む。施設・事業の量的充実を図る。

【住まい】 独居や夫婦のみの高齢者世帯向け、障害者の地域生活移行に伴う住まいを整備。サビラス付き高齢者住宅、認知症高齢者や障害者のグループホーム等に加え、8050問題に対応できる住居を提供し、空き家問題解決にもつなげていく。

【就労】 従来の就労支援を拡充するとともに、特別支援学校等の卒業の就労を支援する。生きづらさを抱える人々を雇用し

3 地域で顕在化している社会的課題への対応

5 社会的課題への対応

本会が捉える生活困窮者は単に経済的支援を必要とする人に留まらず、制度の狭間で支援が受けられない人も含めた「社会的な支援を要する人」と定義づけられる。「社会的な支援を要する人」への支援策として地域の一人として暮らせるような社会が求められていることから、本会は、ソーシャルインクルージョンに基づくまちづくりを推進していく。

4 寄附金獲得策の強化

II 実現するための基盤づくり

公益性の高い事業や支部・施設の新設のため寄付金獲得の強化を図り、本部や各支部に担当職員を配置する等体制を整備する。クラウドファンディングを活用、支部設立は法人として取り組む事業であり、内部からの自発的寄付金獲得も行う。法人本部における基金と「令和基金」がある。高

5 デジタルトランスフォーメーション

3 フォーマーメーション

本会は令和4年3月にDXへの対応方針を策定した。今後のDXによる変革に備え、持続可能な医療・福祉の提供体制を確立することを旨とする。短期的なものと中長期的なものに分けて取り組んでいく。

▼短期的取り組み

- ①医療・福祉の質、患者・利用者サービスの向上

▼中長期的取り組み

- ①システム集約化②ネットワークセキュリティ③インフラ整備

6 寄贈

III その他(略)

東京都済生会 小倉律子殿 100万円
佐藤 格殿 100万円
(中央病院へ)

三重県済生会 小林昭三殿 30万円
(松阪総合病院へ)

THE NEWS SAISEI



発行所

社会福祉法人 済生会
東京都港区三田1-4-28 三田国際ビルディング21F 〒108-0073
電話 03-3454-3311
FAX 03-3454-5576
編集兼発行人 炭谷茂

https://www.saiseikai.or.jp/

ニュース済生

高松宮記念基金にご協力ください

令和4年1月~7月分実績

◎本会会員加入状況	40,313人	80.9%
	45,243口	9,051万円
◎外部会員加入状況		
◎一時寄付状況	14件	47万円
	(内、自取機関係)	26万円
◎募金箱		29万円

化している。そのため、「社会的な支援を要する人」も多く対象者が抱える問題も他県より深刻だ。新型コロナウイルス感染症が多発したが、医療提供体制が十分機能せず、今後、新たな感染症が発生した場合、同様の事態が見込まれる。大規模災害時は地理的に支援の困難さが想定され、本会も迅速かつ効果的な支援体制を構築する必要がある。

●回復期病床が不足し、本会の特色である医療と福祉の総合的提供を実現できる可能性が高い。多数の離島には済生丸に代表される離島支援の経験を活かすことができる。

●公的医療機関としての役割

医療の本質は公益的であり、新型コロナウイルス感染症では、本会が初期から採算面を考慮せず診療にあたり、医療の公益性が国民に強く認識された。公的医療機関の本会は独立採算制が原則で、公立病院と異なり公からの赤字補填はない。診療報酬という限られた財源で効果的な運営に努め公益性の高い医療を展開していることを国や地方自治体、地域住民に強く訴えていく必要がある。

●地域包括ケアの推進

本会は独自の地域包括ケアを展開している。さらに充実させていくため、不足している障害者(特に発達障害・精神障害)医療のケアを要する児童・若者、認知症高齢者、引きこもり、貧困家庭の子どもへの取り組みを強化する。

具体的には、医療・介護・福祉の質的充実に加え、以下の新しい分野の開拓にも取り組む。施設・事業の量的充実を図る。

【住まい】 独居や夫婦のみの高齢者世帯向け、障害者の地域生活移行に伴う住まいを整備。サビラス付き高齢者住宅、認知症高齢者や障害者のグループホーム等に加え、8050問題に対応できる住居を提供し、空き家問題解決にもつなげていく。

【就労】 従来の就労支援を拡充するとともに、特別支援学校等の卒業の就労を支援する。生きづらさを抱える人々を雇用し

に基ついた基幹病院の設立が想定される。自治体から要請があれば、以下の3条件を満たした場合、引受(指定管理含む)を前向きに検討する。①地域住民の医療確保に必要②済生会の理念が実現可能③自治体から医師確保や財政支援等の十分な協力が得られる

●地域密着型病院としての役割

本会は地域の状況に合わせて、「地域密着型の病院」として在宅医療へも積極的に関与する。本会内のみならず地域の在宅医療・介護・訪問看護ステーションと連携を強化し、在宅療養患者の緊急入院を受ける体制の整備等役割を果たしていく。

●地域で顕在化している社会的課題への対応

本会が捉える生活困窮者は単に経済的支援を必要とする人に留まらず、制度の狭間で支援が受けられない人も含めた「社会的な支援を要する人」と定義づけられる。「社会的な支援を要する人」への支援策として地域の一人として暮らせるような社会が求められていることから、本会は、ソーシャルインクルージョンに基づくまちづくりを推進していく。

●寄附金獲得策の強化

公益性の高い事業や支部・施設の新設のため寄付金獲得の強化を図り、本部や各支部に担当職員を配置する等体制を整備する。クラウドファンディングを活用、支部設立は法人として取り組む事業であり、内部からの自発的寄付金獲得も行う。法人本部における基金と「令和基金」がある。高

松宮記念基金は主に内部役員からの寄付であり、職員の研修費用や福祉施設の先駆的事業への補助等が目的。令和基金は外部団体からの寄付を予定し、大規模な事業に充てる。沖縄県への支部設立(復活)を令和基金の目的として位置づけ、企業や民間団体等からの寄付金獲得につなげていく。

「ソーシャルインクルージョン」の理念に基づきまちづくりは、本会の存在を高める「価値の創造」につながる。これを内外に発信する広報を経営戦略のなかに位置づけ、組織の価値づくりに活用することが必要。この取り組みを経営戦略として位置づけ、その重要性を認識してもらうため幹部を対象にした研修を実施する。

本会では広報も担当「済生記者」制度を設けているが、その役割は機関誌「済生」への記事送稿に留まることが多い。各施設に広報担当者を配置し、活動を充実強化する。支部未設置県においても、ソーシャルインクルージョンに基づくまちづくりを推進していく。

7 グリーン社会の実現

4 グリーン社会の実現

気候変動対策に社会全体での取り組みが求められている。本会も温室効果ガスの削減や循環型社会の構築に積極的に取り組む必要がある。各施設が省エネ対策を徹底し、新築・増築や改修時には建物の省エネ化、敷地内・屋上緑化等を行なう。医療廃棄物や福祉施設の事業廃棄物処理について、単回使用医療機器の再製品使用(リユース)や今後利用の増加が見込まれる紙おむつのリサイクル等行政や企業と協働で取り組んでいく。

ソーシャルインクルージョンにコロナ臨時補助金

新型コロナウイルス感染症が長期化する中、昨年に続きソーシャルインクルージョンの理念に基づき、まちづくり推進の費用として①1支部に最大100万円が補助される。新たに②継続性のある事業として開拓が期待される取り組みには1件最大500万円の補助が設けられた。下表の計画補助とは別枠で、8月5日付で支部長に通知した。対象は、いずれもコロナ禍で地域から孤立する高齢者、障害児・者、子ども、ひとり親家庭等社会的支援を要する人への支援事業で、①は新規・既存事業拡充のための広報活動や備品購入など(人件費除く)。支部全体の事業か、1施設のみの取り組みなのかは問わない。②は認知症高齢者、貧困家庭の子ども、高齢の親と障害・無職等の子ども(世帯)8050問(へ)の支援など、済生会が開拓していくべき分野として継続的サービス会計区分を設ける事業に発展していくことが期待されるもの。



子どもメディカルラリー (岡山済生会総合病院)

新任施設長の抱負

三重 明和病院



昭和31年生まれ。愛知県出身。56年京都大学医学部卒、神経内科学専攻。京都大学病院、島田市民病院、米国・メイヨークリニック、三重大学医学

部教授を経て、令和4年8月明和病院院長に就任。「当院は回復期リハビリテーション病棟を主体とし、介護老人福祉施設明和苑、医療型障害児入所施設など、こころを併設しています。回復期、生活期を担い、質の高い医療サービスで地域に貢献してまいります」

大阪 中津病院



昭和37年生まれ。大分県出身。61年神戸大学医学部卒。兵庫県立姫路循環器病センター、兵庫県立柏原病院、米国ロチェスター大学留学、神戸大学循環器内科准教授を経て、平成24年中津病院循

環器内科部長、26年副院長、令和4年8月院長に就任。「中津病院は大正5年に設立、創立から100年以上が経過いたしました。31の診療科に約2100人の医師など約16000人のスタッフが勤務、幅広い疾病の診療にあたっています。伝統ある病院の名を汚さぬよう、思いやりと活力に溢れた病院を目指してまいります」

2022年度 済生会ソーシャルインクルージョン推進計画補助

No.	支部	施設名	活動のテーマ	主な対象	活動の概要
1	北海道	みどりの里	①デジタルとアートを融合させたリハビリテーションアプローチの開発 ②保険外サービスの展開	児童・障害児・高齢者	①デジタル技術を活用した新たなリハビリテーションアプローチを開発する。アート効果を取り入れ、リハビリのモチベーション向上を狙う。②「小樽ウエルネスタウン構想」リビングラボ事業として、障害の有無に関わらない子育て支援、介護予防事業等、地域の課題解決に向けた新たな保険外サービスを展開する。
2	東京	中央病院	「新しい病院のカタチ」プロジェクトによる病院の新たな役割の創出	行政・地域住民・教育機関・福祉作業所・地域事業所	四つの活動によるまちづくりを通じて、病院に新たな役割を創出し、済生会の理念の浸透を図る。①みんなとプロジェクト ②障害者アート展示会 ③社会貢献を学ぶワークショップの共催(ユニクロ・戸板女子短期大学) ④災害時対応の啓発イベント
3	新潟	新潟なでこワークス	就労支援事業所の拡大	事業所利用者	利用者の特性に合う菓子製造に特化した事業所にする。賃金向上、利用者増加、菓子の製造・販売を通じて利用者や地域をつなげることを目的とする。
4	大阪	中津病院	保健相談窓口「まちの保健室」による地域医療への貢献	地域住民	地域ニーズが高い地区において「まちの保健室」を設置し、保健相談窓口やかかりつけ医へのつなぎ等の事業を展開する。医療提供者としてではなく、パートナーとして地域に密着した保健活動を行なう。
5	岡山	岡山済生会総合病院	「子どもメディカルラリー」を通じた救護能力の向上	子ども	救護活動に関する知識や能力をチーム競技として楽しみながら身に付けるイベント「子どもメディカルラリー」を開催し、子どもが命の大切さや思いやりについて学ぶ機会をつくる。将来の医療従事者の育成も狙いとする。
6	香川	香川県済生会病院	イオンモールにて健康講座、健康相談の実施、済生丸の見学	地域住民・イオンモール従業員	イオンモールにて健康講座、健康相談、健康チェック等を実施し、地域住民とイオンモール従業員の健康意識を高める。イオンモール前に係留する済生丸の見学を通じて診療船を知ってもらう。
7	愛媛	今治病院	ユニクロと協働した社会参画機会の提供	患者・地域住民	三つの活動をユニクロと協働して行ない、対象者が社会へ参加する機会を提供する。①入院の用意ができない患者や生活に困窮する外来患者へ衣類提供する衣類バンク ②健康・介護相談、健康チェック、無低の説明を通じて健康意識向上や受診につなげる ③障害児・者や高齢者が、混雑・雑音を避け安心して買い物できるように、営業時間外にユニクロ店舗を開放し、買い物機会を提供する
8	愛媛	西条病院	イオンモールと協働した健康福祉教室の開催	地域住民	イオンモール新居浜との協定を基にした事業として、従来公民館等で行なっていた健康福祉教室をイオンモール新居浜でも開催し、地域住民の健康意識向上を狙う。

委員長に園田氏、代理に岡田氏

施設運営委員会

新任期の施設運営委員会は7月26日本部で開かれ、委員長に園田孝志全(佐賀・唐津病院院長)、委員長代理に岡田眞一(愛媛・西条病院院長)が選任された。

【審議】①経営指導施設等および経営指導委員の指定(病院) ②経営指導施設等および経営指導委員の指定(老健・特養)

【報告】①兵庫県三田市市民病院との統合に向けた取り組み(兵庫県病院) ②第2期中期事業計画進捗状況(令和3年度通期) ③経営状況(病院) ④経営状況(老健・特養)

【無料低額診療実施状況(病院)】⑥新型コロナウイルス感染症関連の経営指導施設ヒアリング⑧医師の働き方改革(A・B・C水準の申請見込み)調査(22年6月)

(経営管理課)

3年ぶりに対面で開催 第47回全国済生会臨床研修指導医のためのワークショップが7月30・31

待されるもの。締め切りは9月15日。申請書の提出・問い合わせは総合戦略課(03・3454・3076)へ。

支援するもの。補助は1年度は8施設に計1千万円が決まった。19年7月にスタートした「ソーシャルインクルージョン推進計画」は支部・施設から1696の事業がリストアップ。地域住民の交流、障害者の就労支援など行政や企業と連携して、まちづくりを進めている。

補助制度はその活動の「ソーシャルインクルージョン」。その活動を支援するもの。補助は1年度は8施設に計1千万円が決まった。19年7月にスタートした「ソーシャルインクルージョン推進計画」は支部・施設から1696の事業がリストアップ。地域住民の交流、障害者の就労支援など行政や企業と連携して、まちづくりを進めている。

初日68人で、コロナ感染症が急激に拡大し最後まで受講できたのは59人だった。

両研修とも1日目は炭谷茂理事が「看護に関する済生会原論」歴史の転換期での済生会の基本的方向」と題して講義した。

副看護部長と新任看護師長研修が7月にそれぞれ3日間、オンラインで開かれた。副看護部長68人参加。新任看護師長は

副看護部長と新任看護師長研修が7月にそれぞれ3日間、オンラインで開かれた。副看護部長68人参加。新任看護師長は

副看護部長と新任看護師長研修が7月にそれぞれ3日間、オンラインで開かれた。副看護部長68人参加。新任看護師長は

水戸済生会総合病院様でご利用中

人事・総務部門の方

今すぐ準備！ 年末調整Web申告

職員・人事の年調作業を削減し、本業に注力

最短1分 申告※

さくら情報システム

さくら情報 年末調整

さくら情報システムはDaigasグループ、SMBCグループの企業です。https://www.sakura-is.co.jp/

日に大阪市のクロス・ウエイブ梅田で開かれ、19病院から27人が参加した。直近2回はオンラインだったが、3年ぶりの対面開催となった。

開催責任者で(愛媛)今治病院の松野剛院長とチーフタスクフォースの船崎俊一・川口総合病院循環器内科部長兼リハビリテーション科部長が中心となって研修を進行。7人のタスクフォースが受講者をサポートした。事務局は開催担当の今治病院と次回以降担当の長崎病院と水戸済生会総合病院、本部が務めた。

研修では主に臨床研修プログラムの立案、目標設定、研修方法(方略)、評価など指導医に求められる知識と技術をグループワークで学んだ。今回からオンラインによる事前学習も導入した。

受講者は「指導医として実践に生かせることが学べた」「タスクの先生の適切で丁寧なサポートがあり、理解を深めることができた」と評価した。

同ワークショップは平成18年に第1回を開催。これまでの修了者は1365人に達した。

(事業推進課)

人事

三重県済生会
明和病院院長 富本秀和 8・1
新任 松島 聡 7・31
大阪府済生会
中津病院院長 志手淳也 8・1
新任 川嶋成乃亮 7・31
退任 志手淳也 8・1

9月の予定

6日 〓コンプライアンス研修(本部)
9日 〓近畿ブロック会議(愛知)
15日 〓医師臨床研修専門小委員会(本部)
16日 〓中四国ブロック会議(鳥取・オンライン)
27日 〓施設運営委員会(本部)
30日 〓九州ブロック会議(福岡)